

日本的生産システムと産業クラスター (下)

丸山 恵也

目次

はしがき

1. 日本的生産システムのフレキシビリティ
2. 日本的生産システムと中小企業の役割
(以上、本誌第33巻第2号掲載)
(以下、本誌掲載)
3. 日本的生産システムと産業クラスター
4. 産業クラスターと学習地域の形成

むすび

産業集積とはそもそもいかなる機能と役割もつものかについて、本稿では検討する。もちろん、産業集積の機能と役割には多様な側面があるが、そのなかで、特に関連産業企業のネットワーク的機能を、産業クラスターの構築という視点から解明したい。そしてこの産業クラスターについて日本的生産システムとの関連で、その日本的な特徴を明らかにし、こんごのあり方を考えてみたい。

3. 日本的生産システムと産業クラスター

(1) 産業クラスターの戦略目標

周知のように、マイケル・E・ポーターは、著書『国の競争優位』[1]を初め、一連の研究で国の競争優位の条件をダイヤモンド・モデル[2]として分析したが、このダイヤモンド

を国としてではなく、地理的条件を重視して地域の優位性としてとらえ、こうしたバリューチェーンを世界的規模で展開する多国籍大企業のグローバル戦略として、産業クラスターの構築提唱している。彼は論文「クラスターが生むグローバル時代の競争的優位」[3]で、産業クラスターの競争的優位を次のように指摘している。

「グローバル経済における持続的な競争優位は往々にして非常にローカル性の強いものであり、専門性の強いスキルや知識機関、競合他社、関連企業、そしてレベルの高い顧客が集中しているクラスターから生まれるものなのである。地理・文化・制度の点での『近さ』は、特権的なアクセスや密接な関係、充実した情報、強力なインセンティブなど、生産性やイノベーションの点で、遠隔地にはけっして真似の出来ない優位につながるのである。世界経済がよいよ複雑さを増し、知識ベースのダイナミックなものになればなるほど、この傾向は強まっていく。」

ポーターの産業クラスター論の特徴は、ダイヤモンド・モデルをひとつの国ではなく、特定地域を基盤とする産業クラスターにおき、そうした産業クラスターをホームベースに組み込むことによって多国籍大企業が真の競争優位性を

獲得できるとしたのである。ここでの主体は多国籍大企業であって、地域の中小企業ではない。多国籍大企業が競争優位を持続できるためには、産業クラスターを基盤とすべきであり、そうしてはじめて、生産性を増強し、イノベーションを持続できる。こうして、ポーターは、多国籍大企業は戦略的にも産業クラスターに立地し、そこを活動の本拠地とすべきであるとしているのである。したがって、私が産業クラスター論で考察しようとしている、地域経済の再生と発展のために、どのような産業クラスターを構築するかという問題意識とポーターのそれとは、著しく異なったものである。

国際化の進展、グローバリズムの波及は、すでにポーターも指摘するように、世界を同一化するものではなく、地域の特徴と役割を高め、地域の専門化を推進しているのである。したがって今日、地域が有する役割には重要なものがある。

今日の日本経済にとって最も大切なことは、地域経済を発展させ、地域住民の生活、暮らしを守ることである。地域経済の発展にとっては、産業集積の役割とそこでの産業クラスターの機能を再構築することがきわめて重要である。そのためには、ポーターの提唱するような地域の産業集積地が特定の多国籍企業の支配下におかれ、その利益のために運営されるようになってはいけない。地域は自律し、産業集積地は地域社会の構成企業と組織を中心に構築されなければならない。

(2) 産業クラスターと地域コミュニティ

ポーターの産業クラスター論が多国籍大企業の経営戦略としての特徴をもつ、いわば「上からの産業クラスター論」であるのに対して、地域の自律的な発展を目指す産業クラスター論としてのピオレ＝セーブルの「フレキシブル・ス

ペシャリゼーション論」がある。ピオレ＝セーブルは『第二の産業分水嶺』[4]で、「柔軟な専門化」(flexible specialization)を提唱したが、彼らはこのフレキシブル・スペシャリゼーション体制を可能にしたのが、クラフト的熟練技術を伝承する地域コミュニティの存在であることを強調し、こうした地域コミュニティを基盤とした多数の中小企業が永続的な革新を目指して協調と競争を進める産業地域の形成こそがアメリカ経済の再生の道となることを主張したのである。

ピオレ＝セーブルは、フレキシブル・スペシャリゼーションという産業クラスターが、いかに地域コミュニティによって支えられ、両者が離れがたく結合したものであるかについて次のように捉えている。

- ①フレキシブル・スペシャリゼーションの産業集積論にあつては、その基盤をなす地域コミュニティの構成員は、全員がなんらかの役割を認められることから、その仕事を通してコミュニティに貢献すべきことを強く意識している。
- ②地域コミュニティが境界を持っていることから、フレキシブル・スペシャリゼーションの産業集積への参加にも地域的制限がある。その制限によってコミュニティ構成員の福利が維持される。
- ③地域コミュニティを基盤とするフレキシブル・スペシャリゼーションの産業集積においては、技術革新を促進するような競争の圧力が、構成員内部と他のコミュニティとの間に促進される。
- ④フレキシブル・スペシャリゼーションの産業集積においては、継続的な技術革新を阻害するような競争、例えば賃金や労働条件の劣悪化という要素費用の引き下げなどは、制限されている。地域コミュニティが

この制限をしないならば、その地域は活力を失い、衰退する。

⑤フレキシブル・スペシャリゼーションの産業集積のなかでは、価格は配分機構の役割を果たさない。この産業集積は、価格変動を抑え、コミュニティ構成員間の信頼関係を重視し、労働をコミュニティ内に正当に位置づけようとする。

⑥フレキシブル・スペシャリゼーションの産業集積は、生産に関する技術の習得と技術者集団への加入許可を結び付けることで、構成員のコミュニティへのアイデンティティを形成させる。

彼らは以上のように、フレキシブル・スペシャリゼーションを支える基盤に、地域コミュニティが存在し、大きな役割を果たしていることを強調している。このことが、産業クラスターを構築するにあたっては、きわめて重要な意味を持つものとなる。例えば、近年の東アジア諸国の工業化が、この事実をよく示しているといえよう。

今日、東アジア諸国、なかんずく中国の経済発展はめざましく、世界の工場として大きな役割を果たしつつある。これまでは韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジアNIEs、タイ、インドネシア、マレーシアなどASEAN諸国が短期間に経済発展をとげ、奇跡の成長と評されてきた。

しかし、90年代末のアジア金融危機をきっかけとしたアジア経済の破綻の中で、アジアNIEsやASEAN諸国の経済が停滞したのとは対照的に、台湾は金融危機の影響は軽微で、中国はそれごも著しい経済発展を遂げてきた。こうした中国や台湾の経済発展には、かつてのアジアNIEsやASEAN諸国にみるような、構造的脆弱さがなく、検討をする必要がある。NIEsの中では韓国、ASEAN諸国の中ではタイ、マレ

シア、フィリピン、インドネシアなどは、輸出志向型工業化戦略のもとに急速な発展をすすめてきた。しかし、こうした工業化戦略が金融・経済危機を引き起こす構造的な要因をつくりだすものであった。例えば、各国がすすめてきた加工貿易地域の建設は、外資系企業の進出を促すものであったが、結局、これは「飛び地経済」を自国につくりだすものであった。したがって現地国では、よりすすんだ技術を自国に定着させ、これを内発的な経済発展の推進力にまで育てあげることが出来なかった。ここに、ポーターのいう多国籍大企業の産業クラスター戦略の問題点がある。これらの発展途上の国々が自律的、内発的な産業集積を基盤とする産業クラスターを、自国の地域コミュニティと結合させて構築できるかどうか、このことがそれらの国々の持続的な経済発展を実現できるかどうかの分岐点となるといえよう。このように、地域コミュニティと結合した産業クラスターをどう構築するかが、フレキシブル・スペシャリゼーション論のめざすものである。

4.産業クラスターと学習地域の形成

日本的生産システムは「いいものを安くつくる」というコンセプトのもとに、1980年代以降、国際的優位性を実現してきた。このコンセプトは、高い生産効率性と低いコスト・パフォーマンスによって実現できたものである。そして、このような強い国際競争力をつくりだした生産と労働のフレキシビリティは、中小企業のフレキシビリティによって支えられてきたものである。

D.フリードマンは著書『誤解された日本の奇跡』[5]で、日本の生産システムをフレキシブル生産と捉え、その競争優位として次の点を指摘している。

①日本のフレキシブル生産は製品差別化で優

位な競争をしてきたが、これは分散化した中小企業がフレキシブルに編成されていて、彼らが容易に製品を更新し、新製品を提供することができたからである。

- ②日本の中小企業は無視され、見逃されてきたデザインや技術から、新製品をうみだし、創業コストを低めて素早く市場に参入してこれた。このことが大企業の新製品の開発コストを引き下げ、フレキシブル生産の発展を可能にした。
- ③日本のフレキシブル生産は、新たな製品に対する需要を生み出し、さらに、特定企業に収益性の高い市場を提供しつつ、フレキシブル技術の持続的な発展を促した。例えば、日本の中小メーカーは、機械設備メーカーに対して小型のNC、MCのような独創的な製品をつくらせ、新たな世界市場を発展させた。そして、この新しい機械設備が日本のフレキシブル生産をいっそう発展させた。
- ④日本経済が需要サイクルや経済危機に対応できてきたのは、フレキシブルな中小企業の広汎な存在とその対応力の強さによる。
- ⑤日本の中小企業は製品のきわだった品質の向上を実現した。この製品の精密さと高品質とは、フレキシブル生産にたずさわる労働者の高度に専門的で、高水準の技術・技能によって実現できたものである。
- ⑥日本は市場参入障壁がきわめて低く、どの部門でも既存の生産者は市場のシェアを求めている新しい企業の挑戦に直面せざるをえなかった。しかし、このことが中小企業に、フレキシブル生産のコスト上の負担を軽減させ、新しい製品の提供を可能にさせた。

以上が、日本的生産システムのフレキシビリティの特質を担った中小企業の役割についての

D・フリードマンの指摘であるが、全体としての分析は評価できるものの、最も基本的な問題についての認識がない点で不十分といえよう。

それはすでにふれた問題でもあるが、日本的生産システムのフレキシビリティは中小企業の広汎な存在に支えられたものであり、その中小企業を大企業（組み立てメーカー）が下請企業システムのもとに組織し、統一的に管理・活用するところに成立してきたという点である。例えば自動車産業では、よく知られているように、完成車メーカーは歴大な数の関連・下請企業を階層的に系列化し、それを工場のラインに合わせてジャスト・イン・タイム（JIT）で管理している。トヨタ生産方式のフレキシビリティは、日本の中小企業のフレキシビリティを組織し、自らの生産システムに組み込むことによって成立している。この基本的な仕組みのことを見逃してはならない。

次に、日本の中小企業はなぜJITシステムのような、短いサイクルで変化し、多様化するニーズに対応しうるフレキシビリティをもちえたのか、中小企業のフレキシビリティの源泉とは何か、この点についてふれてみたい。

日本の中小企業のフレキシビリティの源泉には、次の点があげられる。

- ①技能・技術の蓄積
- ②分業の柔軟さ
- ③ネットワークの広がり

中小企業には生産技術に関する高度な専門性をもち、長期間にわたるキャリアを重ねてきた技能・技術者が存在する。彼らは生産の多様化といわれる短いサイクルで変化するニーズ、さらには「かんばんシステム」のような親企業からのきびしい要求に、フレキシブルに対応できる技能・技術をもっている。そして、このような高度な技能・技術の蓄積は、特定の企業や工場に限定されたものではなく、数多くの中小企

業においてみられ、しかも、そのような中小企業が特定の地域に集中している（産業集積）という特徴がある。

産業集積地の分業がきわめて柔軟につくりだされている特徴について額田春華氏は次の点をあげている [6]。

- ①多様な注文の内容に応じて仕事の方法や流れの組み方、工具等を工夫できる能力を持った企業が沢山存在していて、それらの企業の持つ技術が分業単位をつなぎ、つながれるプロセスの中で変化していくことが、柔軟な分業にとって大切になっている。
- ②企業の境界を越えて「活動の場」を共有することによって、具体的な現実を目や肌などで鮮明に観察することが、柔軟な分業にとって重要な意味をもっている。
- ③助け合いの精神の共有により、競争のプレッシャーの中で自社のパフォーマンスを高めようとする行動が、長期的に適応性のある協業を生みだす。それは多数の企業間の自由競争ではなく、地域の協業を前提とする競争が大きな意味をもつことである。

産業集積において関連する企業のつながりは多様であるが、代表的なネットワークとしては、

①組立型機械工業にみられる親企業と下請企業群という垂直的ネットワーク、②個別生産工程を担う個別企業が分業の一環を構成する小企業間の水平的ネットワーク、③リーダー企業またはコーディネート企業を中心としたグループネットワーク（異業種交流グループ）が別のグループと緩やかなネットワークを組む、という三類型があげられる。

これらの企業間ネットワークは、さきにふれた企業の柔軟さによって支えられている。これらのネットワークでは、①経営資源の相互依存、②取引コスト、取引時間の節約、③「グループ共同受注ネットワーク」のような「価値創造」

の組織化といった産業集積メリットの内部化がめざされている [7]。

このような産業集積地における企業間のネットワークが産業クラスターを構成するが、このネットワークを支えているのは地域という空間であり、また人的ネットワークである。産業集積には取引費用の削減や市場競争の優位性といったメリットが存在するというだけではない。むしろ市場取引の形をとらない、特定地域における相互依存性こそが産業集積、産業クラスターの特質であるといえよう。産業集積内部に相互依存性があり、信頼と互酬の関係にもとづいた人間的なネットワークがあれば、創造的活動や新規事業、製品の研究・開発といった共同作業の組織化が効果的に促進される。産業集積地は、こうして知識の創造、経験の蓄積、相互学習の場となる。日本の産業集積地は、こうした学習地域 (learning region) として、産業クラスターを形成してきたのである。近年、中小企業家同友会が全国的に会員を増加させ、社会的にも大きな影響力をもちはじめているのも、この組織が地域において「共に学び合い、共に育ち合う」ことを基本方針として、日本各地の産業集積地における学習地域を広げていることに無関係ではないであろう。

むすび

これまでの産業集積地が学習地域として一層発展するためには、こんご産学連携がきわめて大きな役割をはたすことになる。これまでの産業集積地と立地企業の知識・技術・経験の地域内的制約を克服し、グローバルな視野から科学・技術を、産学連携から獲得することを通じて、新しい産業集積と産業クラスターが、地域経済再生の大きな推進力となることが展望される。

本稿は「日本的生産システムと産業クラスター」（中小商工業研究所『中小商工業研究』第81号、2004年10月）に修正、補筆したものである。

参考文献

- [1] Poter, Michael E., 1990, *The Competitive Advantage of Nation*, New York, Free Press. (土岐坤、中辻萬治、小野寺武夫、戸成富美子訳『国の競争優位 (上, 下)』ダイヤモンド社,1992年)
- [2] ダイヤモンド・モデルについて、M.ポーターは次のように記している。「企業の競争優位は要素条件、企業戦略と競争環境、需要条件、関連・支援産業の4つの要因からなる『ダイヤモンド』によって決定される。」(Porter, M.E.,(1998), “Clusters and Competition: New Competitive Agendas for Companies, Governments and Institutions” , *On Competition*, Harvard Business School Press.)
- [3] Poter, Michael E.,1998, “Clusters and the New Economics of Competition” , *Harvard Business Review*, November-December, PP.11~15.
- [4] Michael J.Piore/Charles F.Sabel, 1984, *The Second Industrial Divide, Possibilities for Prosperity*, New York, Basic Books. (山之内靖、永易浩一、石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年)、PP.357~395.
- [5] David Friedman, 1998, *The Misunderstood Miracle, Industrial Development and Political Change in Japan*. (丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡—フレキシブル生産の展開』ミネルヴァ書房、1992年)、PP.222~255.
- [6] 額田春華「産業集積における分業の柔軟さ」伊丹敬之、松島茂、橋川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1998年、PP.230~235.
- [7] 高原一隆「産業集積と地域産業政策」『経済』2004年8月号、PP.120~124.